

地域包括支援センター 運営協議会資料

資料 No. 9	糸魚川市地域包括支援センター運営協議会設置要綱（抜粋）
資料 No. 9-2	こんにちは地域包括支援センターです
資料 No. 10	令和2年度地域包括支援センター事業報告と評価について
資料 No. 11	令和3年度地域包括支援センター事業計画の概要
資料 No. 12	指定介護予防支援業務地域包括支援センター別委託事業所一覧

○糸魚川市地域包括支援センター運営協議会設置要綱

平成18年6月30日告示第65号

(設置目的)

第1条 介護保険法（平成9年法律第123号）第115条の46第2項の規定により設置する糸魚川市地域包括支援センター（以下「地域包括支援センター」という。）の円滑かつ適切な運営及び公正、中立性の確保に関し、必要な事項を調査、協議するため、糸魚川市地域包括支援センター運営協議会（以下「運営協議会」という。）を置く。

(分掌事務)

第2条 運営協議会が分掌する事務は、次のとおりとする。

- (1) 地域包括支援センターの設置等に関する事。
- (2) 地域包括支援センターの運営及び評価に関する事。
- (3) 地域包括支援センター職員の確保、調整等に関する事。
- (4) その他、地域包括支援センターの運営に関し必要な事項

(組織)

第3条 運営協議会は、糸魚川市介護保険運営協議会（以下「介護保険運営協議会」という。）の委員をもって構成する。

(役員)

第4条 運営協議会に会長及び副会長各1人を置く。

- 2 会長及び副会長は、介護保険運営協議会の会長及び副会長をもって充てる。
- 3 会長は運営協議会を代表し、会務を総理する。
- 4 副会長は会長を補佐し、会長に事故あるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(委員の任期)

第5条 運営協議会の委員の任期は、介護保険運営協議会委員の任期を適用する。

(会議)

第6条 会長は運営協議会を招集し、その議長となる。

- 2 運営協議会の議事は、出席委員の過半数で決定し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(庶務)

第7条 運営協議会の庶務は、福祉事務所において処理する。

(補則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、運営協議会の運営に関し必要な事項は会長が運営協議会等に諮って定める。

前文 (抄)

平成18年7月1日から実施する。

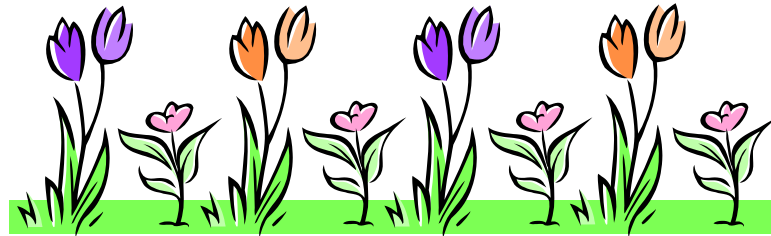
前文 (抄) (平成23年3月31日告示第77号)

平成23年4月1日から施行する。

前文 (抄) (平成28年5月13日告示第135号)

告示の日から施行する。

こんにちは 地域包括支援センターです



地域包括支援センターってどんなところ？

地域で生活する高齢者やご家族の生活、介護、福祉、健康など、様々な相談に応じたり、支援をします。

専門職がチームを組んで対応しています！

主任ケアマネジャー、保健師、社会福祉士 などがそれぞれの専門性を生かしながら、ひとつのチームを組んで高齢者の支援を行っています。

どんな相談にも対応します！

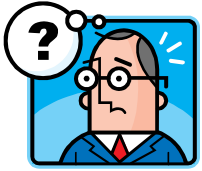
お金の管理や契約が不安で…

おじいちゃんの物忘れがひどくなって、心配だわ…

公民館や老人会、地域の集まりで健康づくりや、介護予防や介護保険などの話を聞きたいんだけど

おばあちゃん、家で閉じこもりになっているけどこのままじゃ寝たきりにならないかしら…
介護保険をそろそろ申し込んだ方がいいかしら





相談窓口は次のとおりです



浦本、下早川、上早川、大和川
地区にお住いの方



糸魚川総合病院
地域包括支援センター
(糸魚川総合病院内)
553-1221

大野、根知、小滝、今井、一の宮
新鉄、上刈
地区にお住いの方



地域包括支援センター
みやまの里
(特養・みやまの里内)
550-6525

西海、押上、寺町、京ヶ峰、清崎
蓮台寺、中央、大町、緑町、本町
横町、寺島 地区にお住いの方



地域包括支援センター
よしだ
(ケアポートよしだ内)
550-1788

能生地域にお住いの方



能生地域包括支援センター
(デイサービスセンターささら苑内)
561-4180

青海地域にお住いの方



地域包括支援センターおうみ
(居宅介護支援事業所おうみ内)
562-3500

大地の公園
糸魚川ユネスコ世界ジオパーク
5億年の大地の歴史・世界最古のヒスイ文化発祥地



〒941-8501 糸魚川市一の宮1-2-5

糸魚川市福祉事務所 高齢係
552-1511 (内線2167、2168、2169)

糸魚川市福祉事務所 介護保険係
552-1511 (内線2175、2176、2177)

令和2年度地域包括支援センター事業報告と評価について

1 重点的な委託方針について

センターの運営にあたっては、市の施策と一体的に事業を行うために、毎年運営方針を示しています。令和2年度は、糸魚川市高齢者福祉計画および第7期介護保険事業計画の最終年度であり、地域包括ケアシステムを進めるために、以下の3点に焦点を当てた事業を展開しました。

<重点的な委託方針>

(1) 地域包括ケアシステム構築についての連携強化と市民への自助・互助に向けた意識啓発

- 市民が、高齢期に入る前から自助と互助の必要性を考えられる。
- 在宅生活を支える医療と福祉関係職員へ地域包括ケアシステムの理念の浸透を図る。

結果：○一部地域において、認知症カフェや地域づくり関係団体へ自助・互助の必要性についての普及啓発を図りました。

○医療と福祉関係職員への地域包括ケアシステムの理念の浸透では、当初予定していた事業は実施できなかったが、地域包括支援センターで実施する地域ケア会議やサービス担当者会議などを活用し、地域包括ケアシステムの理念の浸透を図る取組を行いました。

(2) 包括的・継続的ケアマネジメントの環境整備による、介護支援専門員の支援強化

- 介護支援専門員のニーズを基に、アセスメント力の強化を図る。
- 介護支援専門員がケアプラン作成時に自立の視点を持つ。
- 多様な関係者の視点を入れることで、ケアプラン及び支援の充実を図る。
- 事業所内及び地域包括支援センターを活用した相談機能体制をつくる。

結果：○介護支援専門員と通所サービス事業所職員を対象とした自立支援に向けた研修会を開催し、自立支援の考え方について共通認識を図りました。

○地域包括支援センターでは、居宅介護支援事業所に向けた自立支援に向けたアプローチや環境整備に向けた検討を行いました。

(3) 権利擁護支援が必要な人の早期発見・早期対応に向けた周知と啓発

- 市民が消費者被害を切り口として、権利擁護事業を身近に感じるようになる。
- 権利擁護事業に関する様々なツールを活用し、将来に向けた支援体制を構築していく。
- 市全体の新たな権利擁護体制を構築していく。

結果：○地域包括支援センターの地区活動を通じて、権利擁護事業の普及啓発を行

いました。

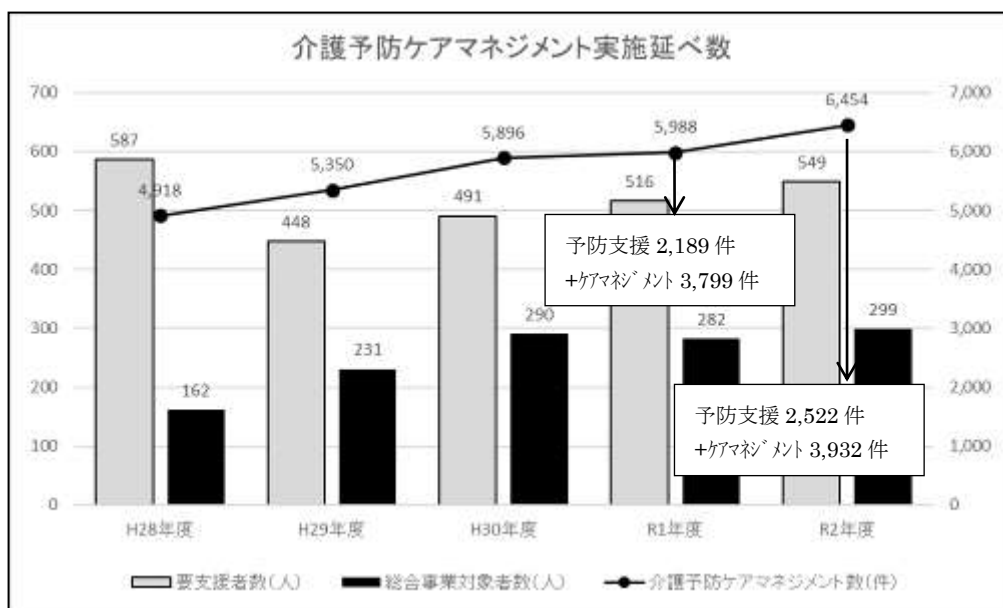
○高齢者虐待ケースに対応として、マニュアルの様式を活用し、それぞれのケース対応を協議しました。

○権利擁護体制構築のための検討会や県内の情報交換会に参加しました。

2 業務別事業実績について

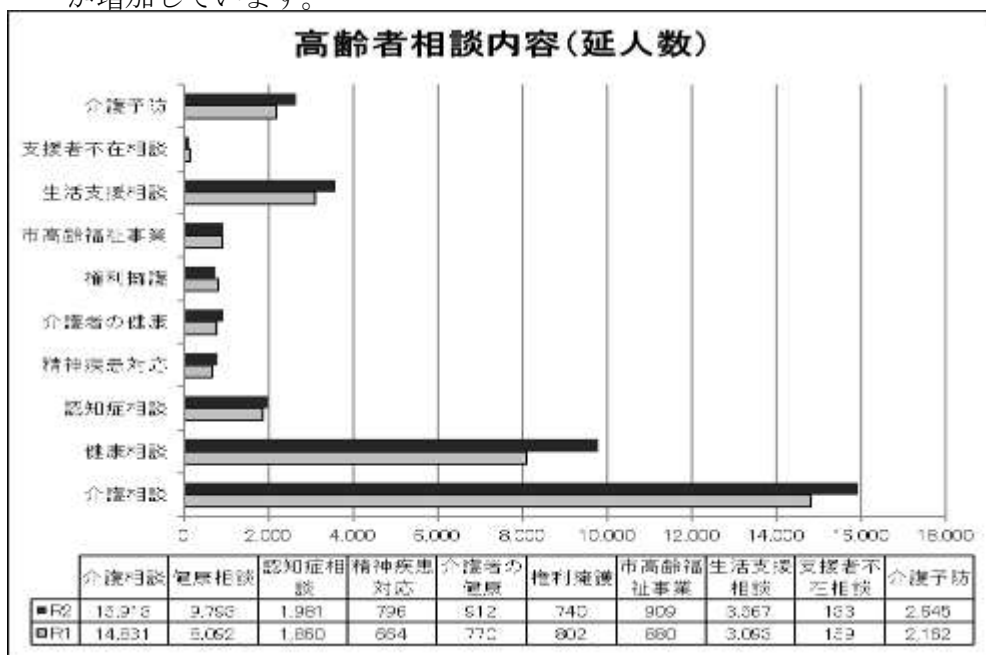
(1) 介護予防ケアマネジメント（介護予防支援含む）

要支援認定者数の増加により、ケアマネジメント件数が大幅な増加となっています。



(2) 総合相談支援事業

相談件数の総数は年々増加しており、令和2年度は昨年度に引き続き、健康相談が増加しています。

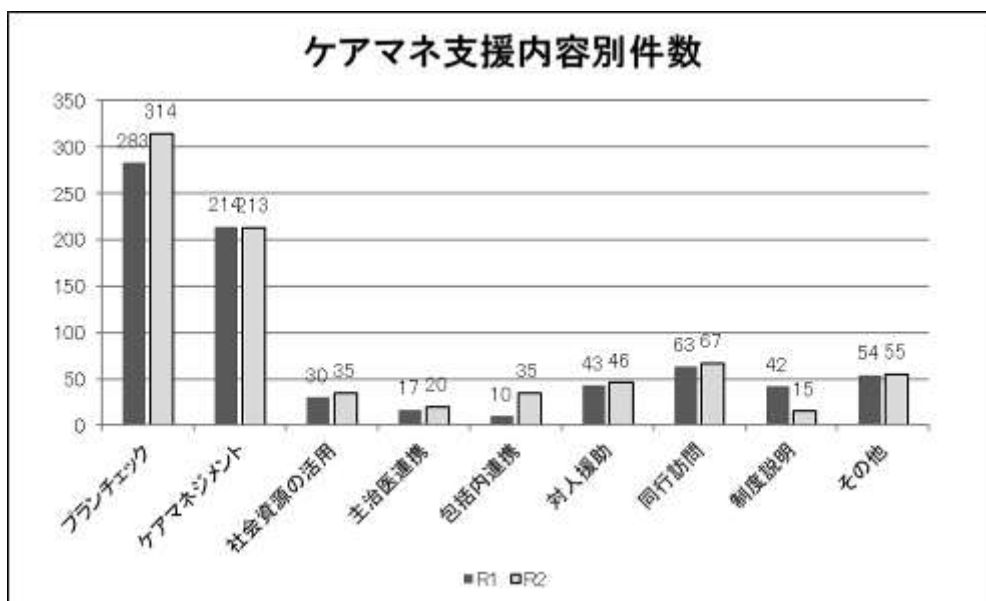


(3) 権利擁護事業

実施結果は、「1 重点的な委託方針について」(3)の通りです。なお、権利擁護についての相談件数は、前年度より約60件減少しています。

(4) 包括的・継続的ケアマネジメント事業と多職種連携

地域包括支援センターでは、居宅介護支援事業所のケアマネジャーに対して、プランチェックや必要時の同行訪問などケアマネ支援として対応しています。



(5) 地域ケア会議

地域ケア会議は、支援が必要な高齢者等への適切な支援を行うための検討を多様な関係者で行うとともに、このような個別ケースの検討によって共有された地域課題を地域づくりや政策形成に結びつけていくことで、地域包括ケアを推進していくひとつの方法です。

令和2年度については、新型コロナウイルスの影響もあり、会議開催自体の件数が前年度に比べると、減少している。

(単位:回)

地域ケア会議等	R1年度	R2年度
居宅介護支援事業者及び居宅サービス事業者の指導・支援	8	4
地域ケア推進会議	1	0
地域ケア会議(個別)	34	23
地域ケア会議(その他)	3	1

3 事業評価について

地域包括支援センターの事業評価につきましては、介護保険法の一部改正において、事業評価を通じた機能強化について示され、全国で統一した指標を用いた評価を実施しました。この結果については、令和3年度の重点委託方針に反映させています。

4 地域包括支援センター収支決算書

令和 2年度 地域包括支援センター(包括的支援事業)収支決算書

センター名 地域包括支援センターよしだ

令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月 31日

(収入)

(単位:円)

科目		当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A-B)	摘要
収入	委託料	19,000,000	19,000,000	0	
	その他収入	0	0	0	
	収入計(C)	19,000,000	19,000,000	0	

(支出)

支出	人件費(計)	12,632,000	12,690,831	-58,831	従事時間割 75%
	職員給与	8,460,000	8,479,658	-19,658	
	職員賞与	2,325,000	2,349,600	-24,600	
	退職金(積立)	227,000	226,796	204	
	法定福利費	1,620,000	1,634,777	-14,777	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	1,864,000	1,827,328	36,672	居宅委託分を除く実績収入割 80%
	水道光熱費	0	0	0	家賃に包含
	保険料	144,000	124,384	19,616	
	賃借料	1,720,000	1,702,944	17,056	家賃+リース料
	車輛費	0	0	0	修繕費・備品消耗品費・保険料等に計上
	その他事業費	0	0	0	
	事務費(計)	4,504,000	4,481,841	22,159	按分=業務委託費以外100%
	福利厚生費	50,000	65,120	-15,120	
	旅費交通費	50,000	0	50,000	
	研修研究費	50,000	87,451	-37,451	
	事務消耗品費	150,000	40,223	109,777	
	印刷製本費	0	0	0	事務消耗品費・保守料に計上
	修繕費	200,000	180,358	19,642	
	通信運搬費	220,000	214,965	5,035	
	手数料	0	0	0	振込手数料は雑費に包含
	租税公課	900,000	989,297	-89,297	
	保守料	500,000	479,026	20,974	
	業務委託費	0	0	0	清掃業務等の委託料は家賃に包含
	諸会費	10,000	0	10,000	
	その他経費 小計	2,374,000	2,425,401	-51,401	
	減価償却費	700,000	745,923	-45,923	} その他経費内訳
備品消耗品費	150,000	197,821	-47,821		
本部事務費	1,440,000	1,440,000	0		
雑費	84,000	41,657	42,343		
支出計(D)	19,000,000	19,000,000	0		

収入計(A) 19,000,000 円 - 支出計(B) 19,000,000 円 = 差引損益 0 円

※上記の内容に相違ありません。

令和 3年 4月 30日

法人名 医療法人社団一栄会

代表者名 理事長 吉田孝太郎



令和 2年度 地域包括支援センター(介護予防事業)収支決算書

センター名 地域包括支援センターよしだ

令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月 31日

(収入) (単位:円)

科目	当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A-B)	摘要
委託料	0	0	0	
介護報酬	6,150,000	6,475,840	-325,840	介護予防支援・第1号介護予防支援
その他収入	20,000	17,320	2,680	各種調査委託料等
収入計(A)	6,170,000	6,493,160	-323,160	

(支出)

人件費(計)	4,211,000	4,230,278	-19,278	従事時間割 25%
職員給与	2,820,000	2,826,553	-6,553	
職員賞与	775,000	783,200	-8,200	
退職金(積立)	75,000	75,599	-599	
法定福利費	541,000	544,926	-3,926	
その他人件費	0	0	0	
事業費(計)	466,000	456,832	9,168	居宅委託分を除く実績収入割 20%
水道光熱費	0	0	0	家賃に包含
保険料	36,000	31,096	4,904	
賃借料	430,000	425,736	4,264	家賃+リース料
車両費	0	0	0	修繕費・備品消耗品費・保険料等に計上
その他事業費	0	0	0	
事務費(計)	1,493,000	1,751,150	-258,150	按分=業務委託費のみ100%
福利厚生費	0	0	0	
旅費交通費	0	0	0	
研修研究費	0	0	0	
事務消耗品費	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	
修繕費	0	0	0	
通信運搬費	0	0	0	
手数料	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
保守料	0	0	0	
業務委託費	1,493,000	1,751,150	-258,150	居宅介護支援事業所への業務委託
諸会費	0	0	0	
その他経費	0	0	0	
支出計(B)	6,170,000	6,438,260	-268,260	

収入計(A) 6,493,160 円 - 支出計(B) 6,438,260 円 = 差引損益 54,900 円

※上記の内容に相違ありません。

令和 3年 4月 30日

法人名 医療法人社団一栄会

代表者名 理事長 吉田孝太郎



令和 2 年度 地域包括支援センター(包括的支援事業)収支決算報告書

センター名 糸魚川総合病院地域包括支援センター

令和 2年4月1日～3年3月31日

(収入)

(単位:円)

科目		当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A-B)	摘要
収入	委託料	13,000,000	13,000,000	0	
	その他収入				
	収入計(C)	13,000,000	13,000,000	0	

(支出)

支出	人件費(計)	8,625,000	8,462,228	162,772	
	職員給与	5,250,000	5,502,757	-252,757	
	職員賞与	1,500,000	1,288,855	211,145	
	退職金(積立)	600,000	377,250	222,750	
	法定福利費	1,275,000	1,293,366	-18,366	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	1,475,000	1,388,949	86,051	
	水道光熱費	250,000	188,616	61,384	
	保険料	36,000	36,000	0	
	賃借料	125,000	125,000	0	
	車輛費	120,000	102,859	17,141	
	その他事業費	944,000	936,474	7,526	
	事務費(計)	2,900,000	3,148,823	-248,823	
	福利厚生費	140,000	138,757	1,243	
	旅費交通費	80,000	79,109	891	
	研修研究費	0	0	0	
	事務消耗品費	100,000	100,631	-631	
	印刷製本費	0	0	0	
	修繕費	250,000	213,687	36,313	
	通信運搬費	300,000	291,298	8,702	
	手数料	0	0	0	
	租税公課	10,000	9,450	550	
	保守料	120,000	120,000	0	
	業務委託費	0	0	0	
	諸会費	0	0	0	
	その他経費	1,900,000	2,195,891	-295,891	
	支出計(D)	13,000,000	13,000,000	0	

収入計(C) 13,000,000円 - 支出計(D) 13,000,000円 = 差引損益 0 円

※上記の内容に相違ありません。

令和 3年 4月 30日

法人名 新潟県厚生農業協同組合連合会
糸魚川総合病院

代表者名 病院長 山岸 文範 印

令和 2 年度 地域包括支援センター(介護予防事業) 収支決算報告書

センター名 糸魚川総合病院地域包括支援センター

令和 2年4月1日～3年3月31日

(収入)

(単位:円)

科目	当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A-B)	摘要
収入				
委託料				
介護報酬	5,320,000	5,116,610	203,390	介護予防支援・第1号介護予防支援
その他収入	20,000	15,540	4,460	各種調査委託料等
収入計(C)	5,340,000	5,132,150	207,850	

(支出)

支出				
人件費(計)	2,800,000	2,820,742	-20,742	
職員給与	1,750,000	1,834,252	-84,252	
職員賞与	500,000	429,618	70,382	
退職金(積立)	125,000	125,750	-750	
法定福利費	425,000	431,122	-6,122	
その他人件費	0	0	0	
事業費(計)	258,000	330,581	-72,581	
水道光熱費	60,000	44,243	15,757	
保険料	14,000	14,000	0	
賃借料	32,000	32,000	0	
車輛費	30,000	20,671	9,329	
その他事業費	122,000	219,667	-97,667	
事務費(計)	2,282,000	1,756,855	525,145	
福利厚生費	40,000	32,054	7,946	
旅費交通費	20,000	18,556	1,444	
研修研究費	20,000	0	20,000	
事務消耗品費	40,000	34,222	5,778	
印刷製本費	0	0	0	
修繕費	60,000	56,667	3,333	
通信運搬費	80,000	74,996	5,004	
手数料	0	0	0	
租税公課	2,000	1,300	700	
保守料	40,000	40,000	0	
業務委託費	1,200,000	1,001,000	199,000	居宅への業務委託費
諸会費	0	0	0	
その他経費	780,000	498,060	281,940	
支出計(D)	5,340,000	4,908,178	431,822	

収入計(C) 5,132,150円 - 支出計(D) 4,908,178円 = 差引損益 223,972円

※上記の内容に相違ありません。

令和 3年 4月 30日

法人名 新潟県厚生農業協同組合連合会
糸魚川総合病院

代表者名 病院長 山岸 文範 印

令和2年度 地域包括支援センター(包括的支援事業)収支決算報告書

センター名 地域包括支援センターみやまの里

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(収入) (単位:円)

科目		当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A-B)	摘要
収入	委託料	13,900,000	13,900,000	0	
	その他収入	0	0	0	
	収入計(C)	13,900,000	13,900,000	0	

(支出)

支出	人件費(計)	9,680,000	10,179,642	-499,642	収入按分(80%:20%)
	職員給与	5,280,000	5,239,798	40,202	
	職員賞与	1,600,000	1,408,496	191,504	
	退職金(積立)	240,000	213,600	26,400	
	法定福利費	960,000	900,564	59,436	
	その他人件費	1,600,000	2,417,184	-817,184	
	事業費(計)	1,184,000	1,369,951	-185,951	収入按分(80%:20%)
	水道光熱費	720,000	761,816	-41,816	
	保険料	40,000	38,128	1,872	
	賃借料	200,000	167,497	32,503	
	車両費	64,000	82,510	-18,510	
	その他事業費	160,000	320,000	-160,000	
	事務費(計)	3,036,000	2,350,407	685,593	収入按分(80%:20%)
	福利厚生費	64,000	35,246	28,754	
	旅費交通費	40,000	0	40,000	
	研修研究費	160,000	48,800	111,200	
	事務消耗品費	80,000	251,532	-171,532	
	印刷製本費	8,000	15,840	-7,840	
	修繕費	280,000	565,488	-285,488	
	通信運搬費	64,000	32,352	31,648	
	手数料	16,000	31,064	-15,064	
	租税公課	16,000	25,680	-9,680	
	保守料	136,000	164,400	-28,400	
	業務委託費	800,000	389,605	410,395	
	諸会費	8,000	9,600	-1,600	
	その他経費	1,364,000	780,800	583,200	
支出計(D)	13,900,000	13,900,000	0		

収入計(C) 13,900,000円 - 支出計(D) 13,900,000円 = 差引損益 0円

※上記の内容に相違ありません。

令和3年4月30日

法人名 社会福祉法人奴奈川福祉会

代表者名 理事長 本間 政一



令和2年度 地域包括支援センター(介護予防事業)収支決算報告書

センター名 地域包括支援センターみやまの里

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(収入)

(単位:円)

科目	当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A-B)	摘要
委託料			0	
収入 介護報酬	3,696,000	3,909,080	-213,080	介護予防支援・第1号介護予防支援
その他収入	24,000	9,180	14,820	各種調査委託料等
収入計(C)	3,720,000	3,918,260	-198260	

(支出)

人件費(計)	2,420,000	2,182,332	237,668	収入按分(80%:20%)
職員給与	1,320,000	1,309,949	10,051	
職員賞与	400,000	352,124	47,876	
退職金(積立)	60,000	53,400	6,600	
法定福利費	240,000	225,141	14,859	
その他人件費	400,000	241,718	158,282	
事業費(計)	296,000	294,487	1,513	収入按分(80%:20%)
水道光熱費	180,000	190,454	-10,454	
保険料	10,000	9,532	468	
賃借料	50,000	41,874	8,126	
車両費	16,000	20,627	-4,627	
その他事業費	40,000	32,000	8,000	
事務費(計)	1,004,000	1,201,830	-197,830	収入按分(80%:20%)
福利厚生費	16,000	8,811	7,189	
旅費交通費	10,000	0	10,000	
研修研究費	40,000	12,200	27,800	
事務消耗品費	20,000	62,883	-42,883	
印刷製本費	2,000	3,960	-1,960	
修繕費	70,000	141,372	-71,372	
通信運搬費	16,000	8,088	7,912	
手数料	4,000	7,766	-3,766	
租税公課	4,000	6,420	-2,420	
保守料	34,000	41,100	-7,100	
業務委託費	200,000	828,750	-628,750	
諸会費	2,000	2,400	-400	
その他経費	586,000	78,080	507,920	
支出計(D)	3,720,000	3,678,649	41,351	

収入計(C) 3,918,260円 - 支出計(D) 3,678,649円 = 差引損益 239,611円

※上記の内容に相違ありません。

令和3年4月30日

法人名 社会福祉法人奴奈川福祉会

代表者名 理事長 本間 政一 印



令和2年度 地域包括支援センター(包括的支援事業)収支決算書

センター名 能生地域包括支援センター

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(収入) (単位:円)

科目		当初予算額	決算額	差引増減額	摘要
収入	委託料	19,000,000	19,000,000	0	
	その他収入			0	
	収入計(C)	19,000,000	19,000,000	0	

(支出)

支出	人件費(計)	16,318,000	16,714,854	△396,854	相談・ケアプラン作成件数按分
	職員給与	12,588,000	13,135,770	△547,770	相談件数=全体相談-ケアプラン作成件数
	職員賞与	1,545,000	1,324,199	220,801	
	退職金(積立)	399,000	403,161	△4,161	
	法定福利費	1,786,000	1,851,724	△65,724	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	690,000	745,144	△55,144	相談・ケアプラン作成件数按分
	水道光熱費	333,000	318,652	14,348	相談件数=全体相談-ケアプラン作成件数
	保険料	76,000	94,857	△18,857	
	賃借料	100,000	102,496	△2,496	
	車輛費	143,000	204,903	△61,903	
	その他事業費	38,000	24,236	13,764	
	事務費(計)	1,992,000	1,540,002	451,998	相談・ケアプラン作成件数按分
	福利厚生費	143,000	88,284	54,716	相談件数=全体相談-ケアプラン作成件数
	旅費交通費	43,000	6,572	36,428	
	研修研究費	380,000	63,309	316,691	
	事務消耗品費	143,000	584,403	△441,403	
	印刷製本費	48,000	34,737	13,263	
	修繕費	190,000	77,171	112,829	
	通信運搬費	285,000	265,317	19,683	
	手数料	57,000	30,620	26,380	
	租税公課	48,000	37,888	10,112	
	保守料	314,000	251,586	62,414	
	業務委託費	98,000	92,594	5,406	
	諸会費	10,000	7,206	2,794	
	その他経費	233,000	315	232,685	
	支出計(D)	19,000,000	19,000,000	0	

収入計(C) 19,000,000円 - 支出計(D) 19,000,000円 = 差引損益 0円

※上記の内容に相違ありません。

令和3年4月30日

法人名 社会福祉法人 能生名立福祉会

代表者名 渡邊 重雄



令和2年度 地域包括支援センター(介護予防事業)収支決算書

センター名 能生地域包括支援センター

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(収入)

(単位:円)

科目		当初予算額	決算額	差引増減額	摘要
収入	委託料			0	
	介護報酬	5,250,000	7,011,430	△1,761,430	
	その他収入	10,000	7,230	2,770	
	収入計(A)	5,260,000	7,018,660	△1,758,660	

(支出)

支出	人件費(計)	1,080,000	516,955	563,045	相談・ケアプラン作成件数按分
	職員給与	754,000	406,261	347,739	相談件数=全体相談-ケアプラン作成件数
	職員賞与	158,000	40,955	117,045	
	退職金(積立)	35,000	12,469	22,531	
	法定福利費	133,000	57,270	75,730	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	77,000	22,272	54,728	相談・ケアプラン作成件数按分
	水道光熱費	24,000	9,391	14,609	相談件数=全体相談-ケアプラン作成件数
	保険料	4,000	2,934	1,066	
	賃借料	10,000	3,170	6,830	
	車輛費	19,000	6,337	12,663	
	その他事業費	20,000	440	19,560	
	事務費(計)	4,103,000	2,564,684	1,538,316	相談・ケアプラン作成件数按分
	福利厚生費	12,000	2,576	9,424	相談件数=全体相談-ケアプラン作成件数
	旅費交通費	4,000	203	3,797	
	研修研究費	10,000	1,958	8,042	
	事務消耗品費	35,000	16,992	18,008	
	印刷製本費	3,000	765	2,235	
	修繕費	20,000	221	19,779	
	通信運搬費	15,000	8,206	6,794	
	手数料	3,000	947	2,053	
	租税公課	3,000	1,172	1,828	
	保守料	17,000	7,781	9,219	
	業務委託費	3,944,000	2,523,630	1,420,370	
	諸会費	1,000	223	777	
	その他経費	36,000	10	35,990	
	支出計(B)	5,260,000	3,103,911	2,156,089	

収入計(A) 7,018,660円 - 支出計(B) 3,103,911円 = 差引損益 3,914,749円

※上記の内容に相違ありません。

令和3年4月30日

法人名 社会福祉法人 能生名立福祉会

代表者名 渡邊 重雄



令和 2 年度 地域包括支援センター(包括的支援事業)収支決算報告書

センター名 地域包括支援センターおうみ

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(収入)

(単位:円)

科目		当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A-B)	摘要
収入	委託料	19,000,000	19,000,000	0	
	その他収入	193,000	193,000	0	初期費用
	収入計(C)	19,193,000	19,193,000	0	

(支出)

支出	人件費(計)	16,295,400	16,276,323	19,077	
	職員給与	11,296,800	11,301,901	-5,101	
	職員賞与	2,462,400	2,443,802	18,598	
	退職金(積立)	100,800	100,125	675	
	法定福利費	2,378,700	2,373,795	4,905	
	その他人件費	56,700	56,700	0	
	事業費(計)	788,400	832,960	-44,560	
	水道光熱費	129,600	122,108	7,492	
	保険料	52,200	50,536	1,664	
	賃借料	509,400	559,793	-50,393	
	車輛費	97,200	95,366	1,834	
	その他事業費		5,157	-5,157	保健衛生費
	事務費(計)	2,109,200	2,083,717	25,483	
	福利厚生費	104,400	80,870	23,530	
	旅費交通費	75,600	10,395	65,205	
	研修研究費	90,000	36,000	54,000	
	事務消耗品費	564,300	710,931	-146,631	
	印刷製本費	8,100		8,100	
	修繕費	544,500	520,640	23,860	
	通信運搬費	261,000	297,354	-36,354	
	手数料	9,000	18,607	-9,607	
	租税公課	28,100	18,360	9,740	
	保守料	77,400	60,782	16,618	
	業務委託費			0	
	諸会費			0	
	その他経費	346,800	329,778	17,022	
	支出計(D)	19,193,000	19,193,000	0	

収入計(C) 19,193,000 円 - 支出計(D) 19,193,000 円 = 差引損益 0 円

※上記の内容に相違ありません。

令和 3 年 4 月 30 日

法人名 社会福祉法人ひすい福祉会

代表者名 理事長 小川和雄 印



令和 2 年度 地域包括支援センター(介護予防事業)収支決算報告書

センター名 地域包括支援センターおうみ

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(収入)

(単位:円)

科目	当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A-B)	摘要
委託料				
収入 介護報酬	4,210,000	4,857,160	-647,160	介護予防支援・第1号介護予防支援
その他収入	42,000	240,403	-198,403	各種調査委託料、新型コロナウイルス感染対策補助金等
収入計(C)	4,252,000	5,097,563	-845,563	

(支出)

支出	人件費(計)	1,810,600	1,808,480	2,120	
	職員給与	1,255,200	1,255,767	-567	
	職員賞与	273,600	271,533	2,067	
	退職金(積立)	11,200	11,125	75	
	法定福利費	264,300	263,755	545	
	其他人件費	6,300	6,300	0	
	事業費(計)	87,600	92,550	-4,950	
	水道光熱費	14,400	13,567	833	
	保険料	5,800	5,615	185	
	賃借料	56,600	62,199	-5,599	
	車輛費	10,800	10,596	204	
	その他事業費		573	-573	保健衛生費
	事務費(計)	1,308,800	1,402,854	-94,054	
	福利厚生費	11,600	8,985	2,615	
	旅費交通費	8,400	1,155	7,245	
	研修研究費	10,000	4,000	6,000	
	事務消耗品費	62,700	79,037	-16,337	
	印刷製本費	900	0	900	
	修繕費	60,500	57,849	2,651	
	通信運搬費	29,000	33,039	-4,039	
	手数料	1,000	2,067	-1,067	
	租税公課	900	2,040	-1,140	
	保守料	8,600	6,754	1,846	
	業務委託費	1,070,000	1,169,530	-99,530	居宅への業務委託費
諸会費			0		
その他経費	45,200	38,398	6,802		
支出計(D)	3,207,000	3,303,884	-96,884		

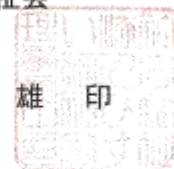
収入計(C) 5,097,563 円 - 支出計(D) 3,303,884 円 = 差引損益 1,793,679 円

※上記の内容に相違ありません。

令和 3 年 4 月 30 日

法人名 社会福祉法人ひすい福祉会

代表者名 理事長 小川和雄 印



令和3年度 地域包括支援センター事業計画の概要

1 重点的な委託方針と目標

「糸魚川市高齢者福祉計画・第8期糸魚川市介護保険事業計画（以下、「8期計画」という。）」では、これまで進めてきた地域包括ケアシステムの深化・推進を図り、地域住民や地域の多様な主体が連携し、地域をともに創っていく「地域共生社会」の実現を目指していきます。

8期計画に掲げた目標を達成するため、地域包括支援センターの重点委託方針を定め、各種事業に取り組んでいきます。

(1) 自立支援・重度化防止に向けた取組と介護予防の推進

高齢者一人ひとりには、それぞれの状態に応じた健康づくりや介護予防・生きがい活動に取り組む、さらに重度化を防止できるよう、自立支援と介護予防を推進する。

- ① 支援が必要な状態の高齢者を早期発見し、適切な支援につなげることができる。
- ② 地域の特性にあった介護予防事業の実施と効果的な総合事業の利用を行う。

(2) 地域包括ケアシステムの深化と支え合いの地域づくりの推進

地域包括ケアシステムの深化を促し、地域において、高齢者の社会参加等を進め、世代を超えた地域住民が共に支え合う地域づくりが出来ていく。

- ① 地区自治会や公民館、地域づくり団体と連携し、自助・互助の取組に関して普及啓発を図る。
- ② 生活支援の担い手として、元気高齢者の社会参加を進める。
- ③ 医療介護等の多職種連携の中で地域包括ケアシステムにおけるそれぞれの役割を理解することができる。

(3) 認知症の人とその家族を支える認知症支援体制づくり

認知症の人とその家族が尊厳を保ちながら地域で生活し続けることができる。

- ① 「共生」と「予防」を軸に地域全体で支える体制づくりができる。
- ② 権利擁護支援の充足が図られ、適切な介入時期に支援を開始する。

2 各地域包括支援センター活動計画および予算

上記3つの重点項目について、市の事業と地域包括支援センターの役割分担を明確にした上で、各地域包括支援センターにて計画を作成し、事業を実施しています。

令和3年度 地域包括支援センター活動計画

地域包括支援センターよしだ

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">現状と課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 <ul style="list-style-type: none"> ・地域リハビリテーション活動支援事業の活用により、リハビリ職など専門職と同行し移動や自主的運動の取組など連携出来ているが、生活支援(掃除や調理など)の自立に向けての取組はなされていない。 ・居宅介護支援事業所に委託しているケースでも、地域リハビリテーション活動支援事業によるリハビリ職の関与を提案するが、活用した事例は少ない(自ら事業を盛り込んでいるケースはない。) ・委託ケースでのケアプランチェックや担当者会議で、重度化防止や自立支援の視点での指導は出来ているが、「自立に資するケアマネジメント」の地域ケア会議は全く出来ておらず、働きかけも出来なかった。 2 <ul style="list-style-type: none"> ・駅北や寺町地区の「地域づくり」の会議や活動に参加しているが、西海地区の「地域づくり」会議には参加出来ておらず、地域課題の把握には至っていない。包括としての役割など見いだせていない。 ・地区活動に参加している人は「自助」「互助」の意識があり実践出来ているが、そういった場に出てこない人の実態が解らずアプローチも出来ていない。 3 <ul style="list-style-type: none"> ・「ひとり歩き高齢者サポート事業」の地域ケア会議は開催したが、そこから地域課題の発見や課題解決への発展がなく、やりっぱなしの状態 ・地域における「認知症」に関するニーズの把握が出来ていない。地域によっては「認知症」の話を敬遠するところもあり、正しい理解が出来ていない。
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">目標</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 家事の自立に向けた多職種との協働と評価 2 地域支え合い推進員や地域づくり団体との連携強化による生活課題の把握 3 担当圏域の認知症に関するニーズ把握
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">具体策(計画)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1-1 自機関や委託ケースでの訪問型サービスに依頼している家事援助の内容の数値化 1-2 分析した結果を基に家事の自立に向けた事例研究会(1~2ケース/年)包括の主任ケアマネ部会で整備した地域ケア会議への発展 1-3 新規で訪問型サービス希望者に家事の自立に向けた地域リハビリテーション活動支援事業の活用 2-1 西海地区と寺町地区の地域支え合い推進員や地域づくり団体との懇談会を設け、地域の特性や地域課題(主に生活支援)の把握 2-2 地区活動を通じて、「総合相談窓口」としての地域包括支援センターの周知と「フレイル」への理解や予防への取組 3-1 駅北、西海、寺町の女性団体をターゲットに認知症について話し合いの場を設け、それぞれの地域での認知症に関するニーズ把握(できれば認知症サポーター養成講座の開催につなげる。) 3-2 地域密着型サービス事業所の職員を対象とした認知症に関する勉強会(地域密着型サービス事業所ネットワーク会議 1回/年)

令和3年度 地域包括支援センター(包括的支援事業・介護予防事業)収支予算報告書

センター名 地域包括支援センターよしだ

令和3年 3月30日

(収入)

(単位:円)

科目		包括的支援事業 予算額(A)	介護予防事業所 予算額(B)	予算額 計(A+B)	備考 (按分根拠や参考事項)
収入	委託料	19,000,000		19,000,000	
	介護報酬		6,400,000	6,400,000	居宅介護支援事業所委託を含む
	その他収入	0	20,000	20,000	
	収入計(C)	19,000,000	6,420,000	25,420,000	

(支出)

支出	人件費(計)	12,738,000	4,246,000	16,984,000	按分=従事時間(75%:25%)
	職員給与	8,497,000	2,833,000	11,330,000	
	職員賞与	2,378,000	792,000	3,170,000	
	退職金(積立)	232,000	77,000	309,000	
	法定福利費	1,631,000	544,000	2,175,000	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	1,840,000	460,000	2,300,000	按分=委託を除く収入比(80%:20%)
	水道光熱費	0	0	0	家賃に包含
	保険料	120,000	30,000	150,000	
	賃借料	1,720,000	430,000	2,150,000	家賃+リース料
	車両費	0	0	0	修繕費・備品消耗品費・保険料等に計上
	その他事業費	0	0	0	
	事務費(計)	4,422,000	1,714,000	6,136,000	按分=(A)×100%
	福利厚生費	70,000	0	70,000	
	旅費交通費	30,000	0	30,000	
	研修研究費	20,000	0	20,000	
	事務消耗品費	20,000	0	20,000	
	印刷製本費	0	0	0	事務消耗品費・保守料に計上
	修繕費	100,000	0	100,000	
	通信運搬費	230,000	0	230,000	
	手数料	0	0	0	振込手数料等は雑費に包含
	租税公課	950,000	0	950,000	確定消費税額を含む
	保守料	540,000	0	540,000	業務管理諸費
	業務委託費	0	1,714,000	1,714,000	居宅介護支援事業所への業務委託
	諸会費	10,000	0	10,000	
	その他経費 小計	2,452,000	0	2,452,000	
	減価償却費	800,000	0	800,000	} その他経費内訳
	備品消耗品費	170,000	0	170,000	
	本部事務費	1,440,000	0	1,440,000	
	雑費	42,000	0	42,000	
	支出計(D)	19,000,000	6,420,000	25,420,000	

○収支差引

差引 計(C)-(D)	0	0	0	
-------------	---	---	---	--

令和3年度 地域包括支援センター活動計画

糸魚川総合病院地域包括支援センター

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規ケースはフットワークよく対応できるよう心がけ、自立支援の視点でケアマネジメントを展開している。しかし、予防支援の相談、担当数が増加傾向であり、2人体制ではますます厳しい状態は続いている。 ・ 予防支援の居宅介護支援事業所への委託が難しく、包括業務の中でも予防支援業務の比重が高くなっている(担当件数が1人40件を超えている状況が続いている)。 ・ ひとり歩きの不安のある人は介護支援専門員から早めに包括への相談があり、地域ケア会議の開催、ひとり歩き高齢者サポート事業登録の流れが出来ている。 ・ 地域ケア会議にて地域の課題を共有できても、具体的な資源開発の部分にまで発展させることは出来ていない。 ・ 民児協や老人クラブ、サロン等で自助、互助の周知や地域の課題を共有することに努めた。 ・ 自助、互助の周知は広範囲に呼びかけたいと計画したが、新型コロナウイルス感染症の予防の観点から、地区活動を縮小し計画通りの実施には至らなかった。
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">目標</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 自立支援と重度化防止の視点で地域ケア会議を開催する。 2 老人クラブやサロン等で自助、互助の周知、意識啓発を図る。 3 認知症に関する普及啓発に努め、ひとり歩き高齢者サポート事業の理解を地域に広げていく。
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">具体策(計画)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 担当地域の居宅介護支援事業所と包括内で情報共有し、自立支援と重度化防止の視点でケアマネジメントが展開できているか、個別の地域ケア会議から、自立支援のための地域ケア会議に発展させ、検証する。 2 地区活動、老人クラブ、サロン等に積極的に参加し、自助、互助の周知を様々な専門職の協力を得ながら、工夫して意識啓発していく(ただし、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら計画していく)。 3 認知症予防の啓発だけでなく、地域にひとり歩きの心配な高齢者がいれば地域住民の関心が高まるよう、支援体制づくりに努めていく。

令和3年度 地域包括支援センター(包括的支援事業・介護予防事業)収支予算報告書

センター名 糸魚川総合病院地域包括支援センター

令和3年3月31日

(収入)

(単位:円)

科目		包括的支援事業 予算額(A)	介護予防事業所 予算額(B)	総事業費 予算額 計(A+B)	備考 (按分根拠や参考事項)
収入	委託料	13,000,000		13,000,000	
	介護報酬		4,320,000	4,320,000	介護予防支援・第1号介護予防支援
	その他収入		20,000	20,000	(法人繰入金)、各種調査委託料等
	収入計(C)	13,000,000	4,340,000	17,340,000	

(支出)

支出	人件費(計)	9,015,000	2,932,500	11,947,500	包括75%、介護予防25%
	職員給与	5,475,000	1,825,000	7,300,000	担当件数、業務時間
	職員賞与	1,642,500	547,500	2,190,000	
	退職金(積立)	600,000	127,500	727,500	
	法定福利費	1,297,500	432,500	1,730,000	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	1,475,000	208,000	1,683,000	
	水道光熱費	250,000	60,000	310,000	
	保険料	36,000	14,000	50,000	
	賃借料	125,000	32,000	157,000	
	車輛費	120,000	30,000	150,000	
	その他事業費	944,000	72,000	1,016,000	
	事務費(計)	2,510,000	1,199,500	3,709,500	
	福利厚生費	117,000	33,000	150,000	
	旅費交通費	42,000	8,000	50,000	
	研修研究費	0	10,000	10,000	
	事務消耗品費	62,000	28,000	90,000	
	印刷製本費	0	0	0	
	修繕費	250,000	50,000	300,000	
	通信運搬費	300,000	50,000	350,000	
	手数料	0	0	0	
	租税公課	10,000	2,000	12,000	
	保守料	120,000	40,000	160,000	
	業務委託費	0	500,000	500,000	居宅への業務委託、その他の業務委託
	諸会費	0	0	0	
	その他経費	1,609,000	478,500	2,087,500	
支出計(D)	13,000,000	4,340,000	17,340,000		

○収支差引

差引 計(C)-(D)	0	0	0	
-------------	---	---	---	--

令和3年度 地域包括支援センター活動計画

地域包括支援センターみやまの里

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">現状と課題</p>	<p>1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援に関する研修を重ねることで少しずつ意識は芽吹いてきているが、自立支援のための地域ケア会議の実施も少なく専門職参加の上で実施が必要。自立支援・重度化防止を進めていくにあたってのケアマネの困りごとの把握が不十分で環境整備に取り組めていない。自立支援に関する本人、家族やサービス事業所への働きかけが不十分。 ・地域にある活動の場や新たな場づくりで介護予防を推進する必要がある。 <p>2</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域で生活支援体制整備について情報を収集することで担当エリアでの活動に生かしていく必要がある。各地区に積極的にかかわり生活支援体制整備事業へつながるような活動を促していく必要がある。 <p>3</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポーター養成講座は毎年一定数の実施がありメイトと協力している。対象者の属性が多岐にわたっており、対象者ごとに内容を変化させることも必要である。ひとり歩き高齢者サポート事業は根付いている。認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員との連携方法については実績も踏まえ評価・検討が必要。 ・権利擁護についての地域課題の検討や意思決定ガイドラインの周知やガイドラインに沿って、支援を行うための検討が必要。
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">目標</p>	<p>1-(1) 主任ケアマネ部会の活動を通じてケアマネジメントにおける環境整備への取組を行うとともに包括共通の相談支援体制が構築できる。</p> <p>1-(2) 地域での介護予防への取組を評価するため地域での活動の分析を行い、課題を検討することができる。</p> <p>2-(1) 市内外の情報を収集するとともに地域と積極的にかかわることで生活支援体制整備事業へつながるような活動を見出ししていく。また、すでに開始している根知地区では行政と定期的に情報交換しながら、今後の活動の展開について検討する。</p> <p>3-(1) 認知症サポーター養成講座や初期集中支援チームについて行政とともに実施方法や内容について検討を行うとともに地域課題の検討を行う。</p> <p>3-(2) 関係者と意思決定ガイドラインの共有を図ることを目的に地域ケア会議を開催し、相談支援体制が構築できる。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">具体策（計画）</p>	<p>1-(1) ①主任ケアマネ部会の活動において各居宅介護支援事業所における相談事、困りごとなどを情報収集するとともに課題について分析・検討を行う。</p> <p>②自立支援重度化防止のための地域ケア会議を行い、モニタリング会議を実施する。</p> <p>1-(2) ①地域の活動を分析し、傾向と課題を検討する。</p> <p>2-(1) ①根知地区において行政とともに定期的（年3回以上）情報交換を行い、活動の方針を検討していく。</p> <p>②上刈地区の要援護者世帯支援の会議について再開を打診し具体的な計画を立てる。</p> <p>③小滝地区での介護予防活動の実施に向けSC・行政とともに地域と検討を始める。</p> <p>④その他の地域では活動状況の情報収集を引き続き行う。</p> <p>3-(1) ①認知症地域推進員の研修を受けるとともに担当エリアでの課題を検討するとともに行政と全学的な検討ができるよう提案する。</p> <p>3-(2) ①権利擁護が必要な事例について福祉、司法、病院、行政とともに地域課題を共有し検討する地域ケア会議を実施する。</p> <p>②高齢者虐待のハイリスクケースが把握できるよう居宅ケアマネに働きかけるとともに関係者との支援会議を速やかに実施する。</p>

令和3年度 地域包括支援センター(包括的支援事業・介護予防事業)収支予算報告書

センター名 地域包括支援センターみやまの里

令和3年3月25日

(収入)

(単位:円)

科 目		包括的支援事業 予算額(A)	介護予防事業所 予算額(B)	総事業費 予算額 計(A+B)	備考 (按分根拠や参考事項)
収入	委託料	13,900,000		13,900,000	
	介護報酬		4,176,000	4,176,000	介護予防支援・第1号介護予防支援
	その他収入	0	4,000	4,000	各種調査委託料等
	収入計(C)	13,900,000	4,180,000	18,080,000	

(支出)

支出	人件費(計)	10,356,000	2,528,000	12,884,000	
	職員給与	5,200,000	1,300,000	6,500,000	収入按分(75%:25%)
	職員賞与	1,440,000	360,000	1,800,000	〃
	退職金(積立)	216,000	54,000	270,000	〃
	法定福利費	992,000	248,000	1,240,000	〃
	その他人件費	2,508,000	566,000	3,074,000	
	事業費(計)	1,369,000	316,000	1,685,000	
	水道光熱費	720,000	180,000	900,000	収入按分(75%:25%)
	保険料	40,000	10,000	50,000	〃
	賃借料	160,000	40,000	200,000	〃
	車輛費	64,000	16,000	80,000	〃
	その他事業費	385,000	70,000	455,000	
	事務費(計)	2,175,000	1,336,000	3,511,000	
	福利厚生費	56,000	14,000	70,000	収入按分(75%:25%)
	旅費交通費	8,000	2,000	10,000	〃
	研修研究費	80,000	20,000	100,000	〃
	事務消耗品費	160,000	40,000	200,000	〃
	印刷製本費	16,000	4,000	20,000	〃
	修繕費	480,000	120,000	600,000	〃
	通信運搬費	64,000	16,000	80,000	〃
	手数料	16,000	4,000	20,000	〃
	租税公課	20,000	5,000	25,000	〃
	保守料	240,000	60,000	300,000	〃
	業務委託費	200,000	900,000	1,100,000	(B)居宅事業所への委託料
	諸会費	8,000	2,000	10,000	収入按分(75%:25%)
	その他経費	827,000	149,000	976,000	
	支出計(D)	13,900,000	4,180,000	18,080,000	

○収支差引

差引 計(C)-(D)	0	0	0	
-------------	---	---	---	--

令和3年度 地域包括支援センター活動計画

能生地域包括支援センター

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 能生地域内の薬局と連携し、能生地域の在宅療養について把握する機会が持てた。 ・ 木浦地区の地区診断を実施し、地域課題の発見につながったが、地域づくりへの支援にまで至らなかった。 ・ 活動報告会を通して民生委員との顔の見える関係の構築に努めたが、児童や障害の専門職との連携が図れなかった。 ・ 地域住民だけでなく、介護事業所においても感染症予防や防災意識の向上に至らなかった。 ・ サロン活動や老人クラブ、地域の会議へ積極的に参加できた。 ・ 総合相談の件数は増加しているが、関係者と連携し適切に介入できた。 ・ 介護者に対しての地域包括支援センターの認知度が低い。 ・ 家庭内の複合的な課題により、早期対応が難しいケースがあった。
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">目標</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 自立支援・介護予防・重度化防止に向けた取組を行う。 2 地域包括ケアシステム構築を進める地域づくりに努める。 3 共生と予防を意識し、すべての人を地域全体で支える体制を作る。
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">具体策（計画）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1-① 軽度者の自立に向けた地域ケア会議を年3回以上開催する。 1-② 関係団体や他分野と連携を図り、防災意識や感染症予防を留意したサロン活動の継続に協働で努める。 1-③ 自立支援と介護予防を意識した内部研修や外部研修を年1回以上企画・運営し、資質向上や気づきの機会を設ける。 1-④ 積極的に地域に出向き地域課題を把握し、適切な支援に結び付ける。 2-① 感染症や災害発生時、地域・事業所・行政と連携した対応を強化する。 2-② 木浦地区の地区診断を実施し、地域住民と地域づくりについて考える。 2-③ 年1回、民生委員児童員会議で活動報告会を開催し、学びや連携強化に努める。 3-① 中核機関と連携の場を強化し、権利擁護支援がスムーズに介入できる。 3-② ひとり歩き高齢者サポート事業を活用し、早期介入・早期対応を行い地域で支える体制を作る。 3-③ 共生や予防の視点を持って日々の業務にあたり、包括的な支援体制を強化する。

令和3年度 地域包括支援センター(包括的支援事業・介護予防事業)収支予算報告書

センター名 能生地域包括支援センター

令和3年 3月26日
(単位:円)

(収入)

科目		包括的支援事業 予算額(A)	介護予防事業所 予算額(B)	予算額 計(A+B)	備考 (按分根拠や参考事項)
収入	委託料	19,000,000		19,000,000	
	介護報酬		6,000,000	6,000,000	介護予防支援・第1号介護予防支援
	その他収入	0	3,000	3,000	(法人繰入金)、各種調査費等
	収入計(C)	19,000,000	6,003,000	25,003,000	

(支出)

支出	人件費(計)	15,481,000	479,000	15,960,000	相談・ケアプラン作成件数按分
	職員給与	12,261,000	379,000	12,640,000	
	職員賞与	1,329,000	41,000	1,370,000	
	退職金(積立)	407,000	13,000	420,000	
	法定福利費	1,484,000	46,000	1,530,000	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	958,000	21,000	979,000	相談・ケアプラン作成件数按分
	水道光熱費	390,000	10,000	400,000	
	保険料	70,000	2,000	72,000	
	賃借料	43,000	1,000	44,000	
	車両費	155,000	5,000	160,000	
	その他事業費	300,000	3,000	303,000	
	事務費(計)	2,561,000	5,503,000	8,064,000	相談・ケアプラン作成件数按分
	福利厚生費	280,000	5,000	285,000	
	旅費交通費	30,000	1,000	31,000	
	研修研究費	250,000	7,000	257,000	
	事務消耗品費	282,000	5,000	287,000	
	印刷製本費	200,000	1,000	201,000	
	修繕費	265,000	4,000	269,000	
	通信運搬費	365,000	7,000	372,000	
	手数料	60,000	2,000	62,000	
	租税公課	40,000	1,000	41,000	
	保守料	370,000	10,000	380,000	
	業務委託費	94,000	5,456,000	5,550,000	予防プラン、マネジメント除いた委託分を案分
	諸会費	15,000	0	15,000	
	その他経費	310,000	4,000	314,000	
	支出計(D)	19,000,000	6,003,000	25,003,000	

○収支差引

差引 計(C)-(D)	0	0	0	
-------------	---	---	---	--

令和3年度 地域包括支援センター活動計画

地域包括支援センターおうみ

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉協議会との高齢者等支援地域連絡会議に参加することで、関係機関との情報共有が行え、支援に結びつくケースが増えている。ひとり暮らし世帯や高齢者世帯の状況把握も行えていたが、新型コロナウイルスにより、会議等が自粛され開催することが難しくなっている。 ・ 認知症や精神的病を抱える相談が増えている。主治医や専門医との連携を図りながら、早期発見早期対応に努めている。 ・ ひとり暮らしや高齢者世帯の増加、家族の希薄化により、権利擁護に関する相談が多くなってきている。制度を活用した支援及び、虐待に関しても行政と密な連携を図っている。 ・ 居宅介護支援事業所や民生委員、自治会からの相談が増え、地域での見守り力が強化されている。引き続き相談しやすい地域包括支援センターとなるよう、啓発していく。
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">目標</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 各関係機関との横のつながりを強化し、日々の見守りのなかで支援が必要な方の情報を、行政や地域包括支援センターに連絡いただくことで、適切な支援に結びつける。 2 各関係機関との会議や講座等を通じ、自助や互助の取組について普及啓発する。 3 地域住民に対し、認知症の方への理解を深めていただくために、認知症に関する講座等を積極的に開催する。また、地域全体で支える体制づくりの構築に向けた話し合いができる。
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">具体策（計画）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1-(1) 自立支援の地域ケア会議を行うことで、自立支援とは何か理解を深め、ケアプランに反映することができる。 1-(2) 居宅介護支援事業所に対し、ケアプラン点検ができる研修会を開催する。 1-(3) 介護支援専門員に対し、気づきを促し、自立支援に資するケアマネジメントに向けた取組を支援する。 2-(1) 地域支え合い推進員と一緒に地域へ出向き、地域課題の把握を行う。 2-(2) 講座やあったカフェ等の活動の場を利用し、自助や互助の啓発に努める。 2-(3) 地域包括ケアシステムとは何か、具体的な例を提示しその理念の啓発を行う。 3-(1) 認知症サポーター養成講座を積極的に行い、認知症の「共生」や「予防」の考え方の啓発を行う。 3-(2) 徘徊の危険がある方に対し、積極的にひとり歩き高齢者サポート事業の実施を促す。 3-(3) 各種、権利擁護事業の啓発を行い、必要な人に必要な事業を結びつける。潜在的なニーズも掘り起こす。

令和 3 年度 地域包括支援センター(包括的支援事業・介護予防事業)収支予算報告書

センター名 地域包括支援センターおうみ

令和3年3月25日
(単位:円)

(収入)

科目	包括的支援事業 予算額(A)	介護予防事業所 予算額(B)	総事業費 予算額 計(A+B)	備考(按分根拠や参考事項)
収入 委託料	19,000,000		19,000,000	
介護報酬		7,484,000	7,484,000	介護予防支援・第1号介護予防支援
その他収入		70,000	70,000	(法人繰入金)、各種調査委託料等
収入計(C)	19,000,000	7,554,000	26,554,000	

(支出)

支出 人件費(計)	16,297,000	1,809,000	18,106,000	予算割合 包括0.9 予防0.1
職員給与	11,297,000	1,255,000	12,552,000	
職員賞与	2,463,000	273,000	2,736,000	
退職金(積立)	101,000	11,000	112,000	
法定福利費	2,379,000	264,000	2,643,000	
その他人件費	57,000	6,000	63,000	
事業費(計)	816,000	88,000	904,000	
水道光熱費	126,000	13,000	139,000	
保険料	60,000	6,000	66,000	
賃借料	513,000	56,000	569,000	
車両費	108,000	12,000	120,000	
その他事業費	9,000	1,000	10,000	
事務費(計)	1,887,000	960,000	2,847,000	
福利厚生費	108,000	11,000	119,000	
旅費交通費	11,000	1,000	12,000	
研修研究費	157,000	0	157,000	主任ケアマネ更新研修
事務消耗品費	644,000	19,000	663,000	包括関連事務機器購入
印刷製本費	9,000	1,000	10,000	
修繕費	319,000	35,000	354,000	
通信運搬費	261,000	29,000	290,000	
手数料	18,000	1,000	19,000	
租税公課	20,000	9,000	29,000	
保守料	78,000	8,000	86,000	
業務委託費		824,000	824,000	居宅への業務委託、その他の業務委託
諸会費			0	
その他経費	262,000	22,000	284,000	本部負担金含む
支出計(D)	19,000,000	2,857,000	21,857,000	

○収支差引

差引 計(C)-(D)	0	4,697,000	4,697,000	
-------------	---	-----------	-----------	--

指定介護予防支援業務 地域包括支援センター別委託事業所一覧表

作成基準日：令和3年8月1日現在

事業所の名称	業務を委託している地域包括支援センター				
	地域包括支援センター よしだ	糸魚川総合病院 地域包括支援センター	地域包括支援センター みやまの里	能生地域包括支援センター	地域包括支援センター おうみ
介護センターにじ	○	○	○	○	○
居宅介護支援事業所 みやまの里	○		○		
よしだ居宅介護支援事業所	○	○	○		
居宅介護支援事業所 クレイドルやけやま	○	○	○		○
居宅介護支援事業所 じよんのび	○				○
居宅介護支援センター ライフエイド	○	○		○	○
ライフケアおれんじ	○				
在宅介護支援センター ささら苑				○	
居宅介護支援事業所 あかり	○			○	
居宅介護支援事業所 ひより				○	
居宅介護支援事業所 おうみ					○
名立居宅介護支援事業所				○	

業務を受託している事業所